

様式第1号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

住所
発起人代表 氏 名

農業協同組合設立認可申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第59条第1項の規定により、農業協同組合の設立の認可を申請します。

記

- 1 組合の所在地及び名称
- 2 添付書類
 - (1) 定款
 - (2) 事業計画書
 - (3) 設立理由書
 - (4) 設立経過報告書
 - (5) 発起人調書(別記)
 - (6) 発起人会の開催を証する書類
 - (7) 農業協同組合法第56条に規定する目論見書
 - (8) 設立準備会開催の公告の写し
 - (9) 定款作成委員調書(別記)
 - (10) 設立準備会議事録の謄本
 - (11) 創立総会開催の公告の写し
 - (12) 創立総会議事録の謄本
 - (13) 組合員たる資格を有する者の設立同意書の写し
 - (14) 役員就任承諾書の写し
 - (15) その他参考となるべき事項を記載した書類

別記

発起人・定款作成委員調書(年 月 日現在)

組合名()

役名	氏名	生年月日	性別	正組合員の資格	職業	備考

注 正組合員の資格欄は、組合の地区及び農業従事日数等を記入すること。

第 年 月 日

岡山県知事 殿

存続する組合
所在地
名 称
代表理事 氏 名
解散する組合
所在地
名 称
代表理事 氏 名

農業協同組合合併認可申請書(吸収合併)

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第65条第2項の規定により、農業協同組合の吸収合併の認可を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 各組合の合併理由書
- 2 合併の決議をした各組合の総会(総代会)議事録の謄本
- 3 合併契約書及び覚書の写し
- 4 各組合の最終事業年度に係る財産目録又は貸借対照表(最終事業年度がない場合にあつては、成立の日における財産目録又は貸借対照表)
- 5 総代会で合併の決議をした組合にあつては、農業協同組合法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
- 6 農業協同組合法第48条の2第2項の規定による総会の招集があつた組合にあつては、当該総会の開催までの経過を記載した書類及び当該総会議事録の謄本
- 7 各組合の合併経過報告書
- 8 各組合の合併の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
- 9 各組合の合併に係る理事会議事録の謄本
- 10 農業協同組合法第65条第4項において準用する同法第49条第2項の規定による公告及び催告の写し(同条第3項の規定により、公告を官報のほか、同法第97条の4第2項の規定により公告の方法として定款に定めた、時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法又は電子公告によりした場合にあつては、これらの公告の写し)
- 11 農業協同組合法第65条第4項において準用する同法第50条第1項の規定に該当する場合にあつては、債権者が一定の期間内に異議を述べなかつたことを証する監事の作成した書面
- 12 農業協同組合法第65条第4項において準用する同法第50条第2項の規定による手続を経た場合にあつては、当該手続を経たことを証する書面

- 13 合併後存続する組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書(合併の基本方針に関する事項、合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項及び合併の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。)、組合員数、役員の履歴書及び事務所の位置を記載した書類
- 14 出資組合にあつては、前記の書類のほか合併後の出資の総口数及び総額を記載した書類
- 15 その他参考となるべき事項を記載した書類

様式第3号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
設立委員 氏 名
(以下設立委員全員上にならう)
所在地
組合の名称
設立委員 氏 名
(以下設立委員全員上にならう)

農業協同組合合併認可申請書(新設合併)

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第65条第2項の規定により、農業協同組合の新設合併の認可を関係書類を添えて申請します。

記

- 1 新設する組合の所在地及び名称
- 2 合併する組合の住所及び名称
- 3 添付書類
 - (1) 各組合の合併理由書
 - (2) 合併の決議をした各組合の総会(総代会)議事録の謄本
 - (3) 合併契約書及び覚書の写し
 - (4) 各組合の最終事業年度に係る財産目録又は貸借対照表(最終事業年度がない場合にあっては、成立の日における財産目録又は貸借対照表)
 - (5) 総代会で合併の決議をした組合にあっては、農業協同組合法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
 - (6) 農業協同組合法第48条の2第2項の規定による総会の招集があった組合にあっては、当該総会の開催までの経過を記載した書類及び当該総会議事録の謄本
 - (7) 各組合の合併経過報告書
 - (8) 各組合の合併の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
 - (9) 各組合の合併に係る理事会議事録の謄本
 - (10) 農業協同組合法第65条第4項において準用する同法第49条第2項の規定による公告及び催告の写し(同条第3項の規定により、公告を官報のほか、同法第97条の4第2項の規定により公告の方法として定款に定めた、時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法又は電子公告によりした場合にあっては、これらの公告の写し)
 - (11) 農業協同組合法第65条第4項において準用する同法第50条第1項の規定に該当する場合にあっては、債権者が一定の期間内に異議を述べなかったことを証する監事

の作成した書面

- (12) 農業協同組合法第65条第4項において準用する同法第50条第2項の規定による手続を経た場合にあつては、当該手続を経たことを証する書面
- (13) 合併により設立される組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書(合併の基本方針に関する事項、合併後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項及び合併の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。)、組合員数、役員の履歴書及び事務所の位置を記載した書類
- (14) 農業協同組合法第66条第1項の規定により選任された設立委員であることを証する各組合の監事の作成した書面及び設立委員会議事録の謄本
- (15) 出資組合にあつては、前記の書類のほか合併後の出資の総口数及び総額を記載した書類
- (16) その他参考となるべき事項を記載した書類

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

新設分割組合
所在地
名称
設立委員 氏 名
(以下設立委員全員上にならう)

農業協同組合新設分割認可申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第70条の3第3項の規定により、農業協同組合の新設分割の認可を関係書類を添えて申請します。

記

- 1 新設分割設立組合の所在地及び名称
- 2 添付書類
 - (1) 新設分割の理由書
 - (2) 新設分割の決議をした総会(総代会)議事録の謄本
 - (3) 新設分割計画書
 - (4) 最終事業年度に係る貸借対照表(最終事業年度がない場合にあつては、成立の日における貸借対照表)
 - (5) 総代会で新設分割の決議をした新設分割組合にあつては、農業協同組合法第70条の3第5項において準用する同法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
 - (6) 農業協同組合法第70条の3第5項において準用する同法第48条の2第2項の規定による総会の招集があつた新設分割組合にあつては、当該総会の開催までの経過を記載した書類及び当該総会議事録の謄本
 - (7) 新設分割経過報告書
 - (8) 新設分割の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
 - (9) 新設分割に係る理事会議事録の謄本
 - (10) 農業協同組合法第70条の3第5項において準用する同法第49条第2項の規定による公告及び催告の写し(同条第3項の規定により、公告を官報のほか、同法第97条の4第2項の規定により公告の方法として定款に定めた、時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法又は電子公告によりした場合にあつては、これらの公告の写し)
 - (11) 農業協同組合法第70条の3第5項において準用する同法第50条第1項の規定に該当する場合にあつては、債権者が一定の期間内に異議を述べなかつたことを証する監事

の作成した書面

- (12) 農業協同組合法第70条の3第5項において準用する同法第50条第2項の規定による
手続を経た場合にあつては、当該手続を経たことを証する書面
- (13) 新設分割後の新設分割組合の出資の総口数及び総額を記載した書類
- (14) 新設分割組合の事業計画書(新設分割の基本方針に関する事項、新設分割後の事業
経営についての基本方針に関する事項及び新設分割の日を含む事業年度以後の事業計
画を内容に含むものに限る。)
- (15) 新設分割設立組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書(事業経営についての基
本方針に関する事項及び新設分割の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むも
のに限る。)、組合員数、役員履歴書及び事務所の位置を記載した書類
- (16) 農業協同組合法第70条の3第5項において準用する同法第66条第1項の規定により
選任された設立委員であることを証する監事の作成した書面及び設立委員会議事録の
謄本
- (17) その他参考となるべき事項を記載した書類

第 年 月 日

岡山県知事 殿

承継しようとする組合
所在地
名 称
代表理事 氏 名
承継により消滅する連合会
所在地
名 称
代表理事 氏 名

農業協同組合連合会の権利義務承継認可申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第70条第2項において準用する同法第65条第2項の規定により、権利義務の承継の認可を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 権利義務の承継の理由書
- 2 権利義務の承継の決議をした各組合の総会(総代会)議事録の謄本
- 3 権利義務承継契約書の写し
- 4 各組合の最終事業年度に係る財産目録又は貸借対照表(最終事業年度がない場合にあつては、成立の日における財産目録又は貸借対照表)
- 5 総代会で権利義務の承継の決議をした組合にあつては、農業協同組合法第70条第2項において準用する同法第48条の2第1項の規定による通知の状況を記載した書類
- 6 農業協同組合法第70条第2項において準用する同法第48条の2第2項の規定による総会の招集があつた組合にあつては、当該総会の開催までの経過を記載した書類及び当該総会議事録の謄本
- 7 権利義務の承継の経過報告書
- 8 各組合の権利義務の承継の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
- 9 各組合の権利義務の承継に係る理事会議事録の謄本
- 10 農業協同組合法第70条第2項において準用する同法第65条第4項において準用する同法第49条第2項の規定による公告及び催告の写し(同条第3項の規定により、公告を官報のほか、同法第97条の4第2項の規定により公告の方法として定款に定めた、時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法又は電子公告によりした場合にあつては、これらの公告の写し)
- 11 農業協同組合法第70条第2項において準用する同法第65条第4項において準用する同法第50条第1項の規定に該当する場合にあつては、債権者が一定の期間内に異議を述べなかつたことを証する監事の作成した書面
- 12 農業協同組合法第70条第2項において準用する同法第65条第4項において準用する同法第50条第2項の規定による手続を経た場合にあつては、当該手続を経たことを証する

書面

- 13 権利義務を承継する組合の定款、各種事業実施規程、事業計画書(権利義務の承継の基本方針に関する事項、権利義務の承継後の事業経営についての基本方針に関する事項、施設の統合整備に関する事項及び権利義務の承継の日を含む事業年度以後の事業計画を内容に含むものに限る。)、組合員数、役員の履歴書及び事務所の位置を記載した書類
- 14 当該農業協同組合連合会の農業協同組合法第12条第2項第1号の規定による会員が当該組合1人であることを証する書面
- 15 出資組合にあつては、前記の書類のほか次の書類
 - (1) 権利義務の承継後の出資の総口数及び総額を記載した書類
 - (2) 当該農業協同組合連合会の会員に農業協同組合法第12条第2項第2号又は第3号に該当することにより会員たる資格を有する者がいないことを証する書面
 - (3) 当該組合の当該農業協同組合連合会に対して有する持分が第三者の権利の目的となっていないことを証する書面
- 16 その他参考となるべき事項を記載した書類

様式第5号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合定款変更認可申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第44条第2項の規定により、定款の変更の認可を
関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 変更の理由書及び定款の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 現行の定款の全文を記載した書類
- 3 変更の決議に係る総会(総代会)議事録の謄本
- 4 変更の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
- 5 変更に係る理事会議事録の謄本
- 6 その他参考となるべき事項を記載した書類

注 定款の事業を追加する変更の場合は事業計画書及び事業報告書を、役員に関する
事項の変更の場合は役員名簿を添付すること。

別記

変更の理由書及び定款の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

注 全文にわたって定款を変更するときは、変更後の定款をもって新条文の欄及び旧条文の欄の記載に代えることができる。

様式第6号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合定款変更届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第44条第4項の規定により、定款の変更を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 変更の理由書及び定款の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 現行の定款の全文を記載した書類
- 3 変更の決議に係る総会(総代会)議事録の謄本
- 4 変更の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
- 5 変更に係る理事会議事録の謄本
- 6 その他参考となるべき事項を記載した書類

注 定款の事業を追加する変更の場合は、事業計画書及び事業報告書を添付すること。

別記

変更の理由書及び定款の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

様式第7号

第 年 月 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

指定農業協同組合指定申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第18項の規定により、指定農業協同組合の指定を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 理由書
- 2 過去5年間における財産及び損益の状況、執行体制その他参考となるべき事項を記載した書類
- 3 指定の申請の決議をした理事会の議案及び議事録の謄本

様式第8号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合信用事業規程承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条第1項の規定により、信用事業規程の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 信用事業規程
- 2 理由書
- 3 信用事業規程を定める決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本

様式第9号

第 年 月 日
号

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合信用事業規程変更(廃止)承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条第3項の規定により、信用事業規程の変更(廃止)の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 変更又は廃止の理由書及び変更の場合にあっては信用事業規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更又は廃止の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
- 3 変更の場合にあっては、現行の信用事業規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び信用事業規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

注 全文にわたって信用事業規程を変更するときは、変更後の信用事業規程をもって新条文の欄及び旧条文の欄の記載に代えることができる。

様式第10号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合信用事業規程変更届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条第4項の規定により、信用事業規程の変更
を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 変更の理由書及び信用事業規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
- 3 現行の信用事業規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び信用事業規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

様式第11号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合共済規程承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の17第1項の規定により、共済規程の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 共済規程
- 2 理由書
- 3 共済規程を定める決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本

様式第12号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合共済規程変更(廃止)承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の17第3項の規定により、共済規程の変更(廃止)の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 変更又は廃止の理由書及び変更の場合にあっては共済規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更又は廃止の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本(農業協同組合法第44条第5項の規定により、共済規程の変更について理事会で決議をした場合にあっては、当該理事会の議案及び議事録の謄本)
- 3 変更の場合にあっては、現行の共済規程の全文を記載した書類
- 4 廃止の場合にあっては、現に締結している共済契約の取扱いの方針を記載した書面

別記

変更の理由書及び共済規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

注 全文にわたって共済規程を変更するときは、変更後の共済規程をもって新条文の欄及び旧条文の欄の記載に代えることができる。

様式第12号の2

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合共済規程変更届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の17第4項の規定により、共済規程の変更
を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 変更の理由書及び共済規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本(農業協同組合法第44条第5項
の規定により、理事会で決議をした場合にあつては、当該理事会の議案及び議事録の謄本)
- 3 現行の共済規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び共済規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

様式第13号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合信託規程承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の42第1項の規定により、信託規程の承認
を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 信託規程
- 2 理由書
- 3 信託規程を定める決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本

様式第14号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合信託規程変更承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の42第3項の規定により、信託規程の変更の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 変更の理由書及び信託規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
- 3 現行の信託規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び信託規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

注 全文にわたって信託規程を変更するときは、変更後の信託規程をもって新条文の欄及び旧条文の欄の記載に代えることができる。

様式第14号の2

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合信託規程変更(廃止)届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の42第4項の規定により、信託規程の変更(廃止)を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 変更又は廃止の理由書及び変更の場合にあっては信託規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更又は廃止の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
- 3 変更の場合にあっては、現行の信託規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び信託規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

様式第15号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

住所(所在地)
(組合の名称)
氏名(代表理事)

信託の引受けに関する申立(請求・許可申請)書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の45の規定により、信託の引受けについて
関係書類を添えて申立て(請求・許可申請)をします。

添付書類

- 1 理由書
- 2 信託契約書の写し

様式第16号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合宅地等供給事業実施規程承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の48第1項の規定により、宅地等供給事業実施規程の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 宅地等供給事業実施規程
- 2 理由書
- 3 宅地等供給事業実施規程を定める決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本

様式第17号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合宅地等供給事業実施規程変更承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の48第3項の規定により、宅地等供給事業実施規程の変更の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 変更の理由書及び宅地等供給事業実施規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
- 3 現行の宅地等供給事業実施規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び宅地等供給事業実施規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

注 全文にわたって宅地等供給事業実施規程を変更するときは、変更後の宅地等供給事業実施規程をもって新条文の欄及び旧条文の欄の記載に代えることができる。

様式第17号の2

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合宅地等供給事業実施規程変更(廃止)届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の48第4項の規定により、宅地等供給事業実施規程の変更(廃止)を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 変更又は廃止の理由書及び変更の場合にあっては宅地等供給事業実施規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更又は廃止の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
- 3 変更の場合にあっては、現行の宅地等供給事業実施規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び宅地等供給事業実施規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

様式第18号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合農業経営規程承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の51第1項の規定により、農業経営規程の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 農業経営規程
- 2 理由書
- 3 農業経営規程を定める決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本

様式第19号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合農業経営規程変更承認申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の51第3項の規定により、農業経営規程の変更の承認を関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 変更の理由書及び農業経営規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
- 3 現行の農業経営規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び農業経営規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

注 全文にわたって農業経営規程を変更するときは、変更後の農業経営規程をもって新条文の欄及び旧条文の欄の記載に代えることができる。

様式第19号の2

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合農業経営規程変更(廃止)届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第11条の51第4項の規定により、農業経営規程の変更(廃止)を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 変更又は廃止の理由書及び変更の場合にあっては農業経営規程の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更又は廃止の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
- 3 変更の場合にあっては、現行の農業経営規程の全文を記載した書類

別記

変更の理由書及び農業経営規程の新旧条文を対照した書面

組合名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

様式第20号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

組合の名称
組合員その他の利害関係人
住 所
氏 名

農業協同組合の一時理事(監事)の職務を行うべき者の選任(総会の招集)請求書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第40条第1項の規定により、一時理事(監事)の職務を行うべき者の選任(役員を選挙し、又は選任するための総会の招集)を関係書類を添えて請求します。

記

- 1 請求者と組合との関係
- 2 添付書類
請求理由書

様式第21号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合信用事業全部譲渡届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第50条の2第7項の規定により、信用事業の全部の譲渡を関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 譲渡年月日
- 2 譲渡先農業協同組合の名称
- 3 添付書類
 - (1) 理由書
 - (2) 信用事業の全部の譲渡の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
 - (3) 信用事業の全部の譲渡の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
 - (4) 農業協同組合法第50条の2第5項の規定による公告の写し
 - (5) 最終事業年度に係る貸借対照表(最終事業年度がない場合にあつては、成立の日における貸借対照表)
 - (6) 農業協同組合法第50条の2第4項において準用する同法第49条第2項の規定による公告及び催告の写し(同条第3項の規定により、公告を官報のほか、同法第97条の4第2項の規定により公告の方法として定款に定めた、時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法又は電子公告によりした場合にあつては、これらの公告の写し)
 - (7) 農業協同組合法第50条の2第4項において準用する同法第50条第1項の規定に該当する場合にあつては、債権者が一定の期間内に異議を述べなかったことを証する監事の作成した書面
 - (8) 農業協同組合法第50条の2第4項において準用する同法第50条第2項の規定による手続を経た場合にあつては、当該手続を経たことを証する書面

様式第22号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合共済事業全部譲渡等届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第50条の4第5項において準用する同法第50条の2第7項の規定により、共済事業(共済契約)の全部の譲渡(移転)を関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 譲渡又は移転年月日
- 2 譲渡又は移転先農業協同組合の名称
- 3 添付書類
 - (1) 理由書
 - (2) 共済事業の全部の譲渡等の決議をした総会(総代会)の議案及び議事録の謄本
 - (3) 共済事業の全部の譲渡等の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
 - (4) 最終事業年度に係る貸借対照表(最終事業年度がない場合にあつては、成立の日における貸借対照表)
 - (5) 農業協同組合法第50条の4第4項において準用する同法第49条第2項の規定による公告及び催告の写し(同条第3項の規定により、公告を官報のほか、同法第97条の4第2項の規定により公告の方法として定款に定めた、時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法又は電子公告によりした場合にあつては、これらの公告の写し)
 - (6) 農業協同組合法第50条の4第4項において準用する同法第50条第1項の規定に該当する場合にあつては、債権者が一定の期間内に異議を述べなかったことを証する監事の作成した書面
 - (7) 農業協同組合法第50条の4第4項において準用する同法第50条第2項の規定による手続を経た場合にあつては、当該手続を経たことを証する書面

様式第23号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合解散決議認可申請書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第64条第2項の規定により、農業協同組合の解散の決議の認可を関係書類を添えて申請します。

記

- 1 解散の決議をした総会の開催年月日
- 2 添付書類
 - (1) 解散の理由書
 - (2) 解散の決議をした総会(総代会)議事録の謄本
 - (3) 解散時の財産目録又は貸借対照表
 - (4) 清算人名簿
 - (5) 解散の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
 - (6) 解散に係る理事会議事録の謄本
 - (7) その他参考となるべき事項を記載した書類

様式第23号の2

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合解散届出書(総会決議)

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第64条第4項の規定により、農業協同組合の解散を届け出ます。

記

- 1 解散の決議をした総会の開催年月日
- 2 添付書類
 - (1) 解散の理由書
 - (2) 解散の決議をした総会(総代会)議事録の謄本
 - (3) 解散時の財産目録又は貸借対照表
 - (4) 清算人名簿
 - (5) 解散の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
 - (6) 解散に係る理事会議事録の謄本
 - (7) 解散の登記に係る登記事項証明書
 - (8) その他参考となるべき事項を記載した書類

様式第24号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合解散届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第64条第5項の規定により、農業協同組合の解散を届け出ます。

記

- 1 解散事由
- 2 添付書類
 - (1) 解散時の組合員名簿
 - (2) 財産目録又は貸借対照表

様式第24号の2

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

事業を廃止していない旨の届出書(農業協同組合)

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第64条の2第1項の規定により、事業を廃止していない旨を届け出ます。

添付書類

- 1 直近(年 月 日)の総会(総代会)議事録の謄本
- 2 財産目録又は貸借対照表

様式第24号の3

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
法人の名称
代表理事 氏 名

事業を廃止していない旨の届出書(農事組合法人)

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第73条第4項において準用する同法第64条の2第1項の規定により、事業を廃止していない旨を届け出ます。

添付書類

- 1 直近(年 月 日)の総会議事録の謄本
- 2 財産目録又は貸借対照表

様式第24号の4

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合継続届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第64条の3第1項の規定により農業協同組合の継続の決議をしたので、その旨を届け出ます。

記

- 1 継続の理由
- 2 添付書類
 - (1) 継続の理由書
 - (2) 継続の決議をした総会(総代会)議事録の謄本
 - (3) 継続の決議をした日における財産目録又は貸借対照表
 - (4) 理事の名簿
 - (5) 継続の決議をした総会(総代会)の招集通知の写し
 - (6) 継続に係る清算人会の議事録の謄本
 - (7) 事業計画書
 - (8) 継続の登記に係る登記事項証明書
 - (9) その他参考となるべき事項を記載した書類

様式第24号の5

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
法人の名称
代表理事 氏 名

農事組合法人継続届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第73条第4項において準用する同法第64条の3第1項の規定により農事組合法人の継続の決議をしたので、その旨を届け出ます。

記

- 1 継続の理由
- 2 添付書類
 - (1) 継続の理由書
 - (2) 継続の決議をした総会議事録の謄本
 - (3) 継続の決議をした日における財産目録又は貸借対照表
 - (4) 理事の名簿
 - (5) 継続の決議をした総会の招集通知の写し
 - (6) 継続に係る清算人会の議事録の謄本
 - (7) 事業計画書
 - (8) 継続の登記に係る登記事項証明書
 - (9) その他参考となるべき事項を記載した書類

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

組合の名称
組合員(請求代表者)
住 所
氏 名

農業協同組合検査(決議等の取消し)請求書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第94条第1項(第96条第1項)の規定により、組合の業務若しくは会計の状況の検査(決議等の取消し)を関係書類を添えて請求します。

記

1 請求の内容

- (1) 業務若しくは会計の状況の検査
- (2) 総会の決議の取消し
- (3) 選挙若しくは当選の取消し

2 添付書類

- (1) 請求の理由書
- (2) 請求の日における総組合員数及び請求に同意した者の数を記載した書面
- (3) 請求に同意した者全員の同意書

注 1については、該当する項目の番号を○で囲むこと。

様式第26号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合総会(総代会)報告書

年 月 日に農業協同組合の総会(総代会)を開催したので、農業協同組
合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第28条の規定により報告します。

添付書類

- 1 議事録の謄本
- 2 次の事項の決議をしたときは、当該事項の関係書類
 - (1) 事業計画の設定又は変更
 - (2) 事業報告書、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分又は損失処理及び附属明細書

様式第27号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合役員選出(選任)報告書

組合の役員を選出(選任)したので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第29条第1項の規定により、報告します。

添付書類

- 1 選挙録の謄本又は選任に係る総会議事録の抄本
- 2 役員調書(別記)

別記

役員調書(年 月 日現在)

組合名()

役名	氏名	生年月日	性別	職業	就任年月日	備考

注 備考欄には、正組合員、准組合員、組合員外の別を記入すること。

様式第28号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合代表理事選任報告書

組合の代表理事を選任したので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第29条第2項の規定により、報告します。

添付書類

- 1 代表理事選任にかかる理事会議事録の抄本
- 2 代表理事調書(別記)

別記

代表理事調書(年 月 日現在)

組合名()

氏名	生年月日	性別	職業	就任年月日	備考

様式第29号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合組合長(常勤役員)選任報告書

年 月 日に次のとおり組合長(常勤役員)を選任したので、農業協同組
合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第29条第3項の規定により、次のとおり報告しま
す。

記

役職名	新任者氏名	就任年月日	旧任者氏名	摘要

注 摘要欄には、任期満了、辞任、組合員の請求等の別を記載すること。

様式第29号の2

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合理事(経営管理委員)構成特例承認申請書

農業協同組合法施行規則(平成17年農林水産省令第27号)第76条の2第1項第3号イ(第2項第3号イ)の規定により、次のとおり承認を申請します。

記

- 1 理事(経営管理委員)の選挙又は選任の時期 年 月 日
- 2 農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第30条第12項各号(第1号)に掲げる者の数
名
- 3 理事(経営管理委員)の定数 名
- 4 認定農業者に準ずる者の数 名
- 5 添付書類
 - (1) 理事(経営管理委員)の定数の過半数を2又は4の者とすることとすれば理事の選挙又は選任に著しい困難が生ずると判断した理由書
 - (2) その他参考となるべき事項を記載した書類

様式第30号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合団体協約締結報告書

年 月 日に農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第10条第1項第14号の規定による団体協約を締結したので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第30条第1項の規定により、契約書の写しを添えて報告します。

記

団体協約の名称

様式第31号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合団体協約解除報告書

年 月 日に締結した団体協約を解除したので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第30条第2項の規定により、報告します。

記

- 1 団体協約の名称
- 2 解除年月日

様式第32号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合役員改選(理事解任)(理事の行為の差止め・役員(会計監査人)の責任を迫及する訴えの提起・参事(会計主任)解任・総会(臨時総会)招集)請求に関する報告書

年 月 日に農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第38条第1項(第2項)(第35条の4第1項において準用する会社法(平成17年法律第86号)第360条第1項・第41条において準用する会社法(平成17年法律第86号)第847条第1項・第43条第1項・第43条の3第2項(第48条の2第2項))の規定による組合員からの上記請求を受けたので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第32条第1項の規定により、請求書の写しを添えて報告します。

様式第33号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合役員改選(理事解任)(理事の行為の差止め・役員(会計監査人)の責任を迫及する訴えの提起・参事(会計主任)解任・総会(臨時総会)招集)請求に対する措置報告書

年 月 日付けで報告した組合員からの請求に対して、次のとおり措置したので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第32条第2項の規定により、報告します。

記

1 措置の結果

2 措置の経過

年 月 日	経 過

様式第34号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合破産手続開始申立報告書

年 月 日付けで裁判所に破産手続開始の申立てをしたので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第33条の規定により報告します。

記

- 1 破産手続開始の申立てをした理由
- 2 添付書類
破産手続開始の申立書の写し

様式第35号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合破産手続開始決定報告書

年 月 日付けで 裁判所から破産手続開始の決定を受けたので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第33条の規定により、当該決定に関する裁判所からの通知の写しを添えて報告します。

様式第36号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
組合の名称
代表理事 氏 名

農業協同組合登記完了報告書

組合の登記を次のとおり完了したので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第34条の規定により、登記事項証明書を添えて報告します。

記

登記の内容

- (1) 組合の設立の登記
- (2) 組合の合併の登記
- (3) 主たる事務所の移転の登記
- (4) 組合の解散の登記
- (5) 代表理事の登記

注 該当する項目の番号を○で囲むこと。

様式第37号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
法人の名称
代表理事 氏 名

農事組合法人成立届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第72条の32第4項の規定により、農事組合法人の
成立を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 登記事項証明書
- 2 定款
- 3 組合員名簿の写し

様式第38号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
法人の名称
代表理事 氏 名

農事組合法人合併届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第72条の35第3項の規定により、農事組合法人の合併を関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 合併の方法
 - (1) 吸収
 - (2) 新設
- 2 合併に参加した農事組合法人の名称及び所在地
- 3 添付書類
 - (1) 登記事項証明書
 - (2) 合併後存続する、又は新設された農事組合法人の定款
 - (3) 合併後存続する、又は新設された農事組合法人の組合員名簿の写し

注 1については、該当する項目の番号を○で囲むこと。

様式第39号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
法人の名称
代表理事 氏 名

農事組合法人定款変更届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第72条の29第2項の規定により、定款の変更を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 変更の理由書及び定款の新旧条文を対照した書面(別記)
- 2 変更の決議をした総会の招集通知の写し
- 3 変更の決議に係る総会議事録の抄本

別記

変更の理由書及び定款の新旧条文を対照した書面

法人名()

新 条 文	旧 条 文	変 更 の 理 由

注 全文にわたって定款を変更するときは、変更後の定款をもって新条文の欄及び旧条文の欄の記載に代えることができる。

様式第40号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

法人の名称
組合員その他利害関係人
住 所
氏 名

農事組合法人一時理事の職務を行うべき者の選任請求書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第72条の22の規定により、一時理事の職務を行うべき者の選任を関係書類を添えて請求します。

記

- 1 請求者と法人との関係
- 2 添付書類
請求の理由書

様式第41号

第 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
法人の名称
代表理事 氏 名

農事組合法人解散届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第72条の34第2項の規定により、農事組合法人の解散を関係書類を添えて届け出ます。

添付書類

- 1 解散の理由書
- 2 解散時の財産目録又は貸借対照表
- 3 解散が総会の決議による場合にあつては、当該総会議事録の謄本

様式第42号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

法人の名称
清算人
住所
氏名

農事組合法人清算終了届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第72条の44の規定により、農事組合法人の清算終了を登記事項証明書を添えて届け出ます。

様式第43号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
法人の名称
代表理事 氏 名

農事組合法人総会報告書

年 月 日に農事組合法人の総会を開催したので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第41条の規定により、関係書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 総会議事録の謄本
- 2 次の事項について決議をしたときは、当該事項の関係書類
 - (1) 事業計画の設定又は変更
 - (2) 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び剰余金処分又は損失処理

様式第44号

第 年 月 号
日

岡山県知事 殿

所在地
法人の名称
代表理事 氏 名

農事組合法人代表理事選任報告書

農事組合法人の代表理事を選任したので、農業協同組合法施行細則(平成16年岡山県規則第74号)第43条の規定により、報告します。

記

新任者氏名	就任年月日	旧任者氏名	摘要

注 摘要欄には、任期満了、辞任の別を記載すること。

様式第45号

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
(旧組合の名称)
(代表理事 氏 名)
新法人名
代表取締役(代表理事)
氏 名

農業協同組合組織変更届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第73条の10(第80条において準用する同法第73条の10)の規定により、農業協同組合の組織変更を関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 変更後の組織 株式会社・一般社団法人
- 2 組織変更年月日
- 3 添付書類
 - (1) 組織変更計画書
 - (2) 組織変更の決議をした総会(総代会)議事録の謄本
 - (3) 組織変更後の登記事項証明書

注 1については、該当しない組織を削ること。

様式第46号

第 号
年 月 日

岡山県知事 殿

所在地
(旧法人の名称)
(代表理事 氏 名)
新法人名
代表取締役(代表理事)
氏 名

農事組合法人組織変更届出書

農業協同組合法(昭和22年法律第132号)第73条の10(第80条において準用する同法第73条の10)の規定により、農事組合法人の組織変更を関係書類を添えて届け出ます。

記

- 1 変更後の組織 株式会社・一般社団法人
- 2 組織変更年月日
- 3 添付書類
 - (1) 組織変更計画書
 - (2) 組織変更の決議をした総会議事録の謄本
 - (3) 組織変更後の登記事項証明書

注 1については、該当しない組織を削ること。